

第25期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の業績の概要

2024年4月26日開催の取締役会で承認され、同日公表した第25期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される連結財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、この連結財務諸表の金額については千円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810,628	5,257,805
受取手形、売掛金及び契約資産	2,392,419	3,241,165
商品及び製品	13,384	16,747
貯蔵品	526,641	508,314
その他	1,201,459	1,564,390
貸倒引当金	△13,545	△14,223
流動資産合計	8,930,987	10,574,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,899,139	6,369,459
工具、器具及び備品（純額）	1,981,395	2,764,895
土地	640,139	644,731
リース資産（純額）	5,176,950	6,841,909
その他（純額）	18,477	35,698
有形固定資産合計	14,716,102	16,656,693
無形固定資産		
その他	508,025	505,262
無形固定資産合計	508,025	505,262
投資その他の資産		
投資有価証券	517,935	705,099
繰延税金資産	364,355	389,653
その他	1,224,427	1,399,022
貸倒引当金	△5,724	△5,484
投資その他の資産合計	2,100,994	2,488,291
固定資産合計	17,325,122	19,650,247
資産合計	26,256,109	30,224,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,034	628,323
短期借入金	320,000	417,668
1年内返済予定の長期借入金	813,183	740,210
リース債務	1,225,371	1,686,876
未払法人税等	230,986	204,779
前受金	4,864,278	4,984,218
賞与引当金	390,795	451,171
役員賞与引当金	6,750	4,500
その他	1,072,113	1,480,618
流動負債合計	9,840,514	10,598,366
固定負債		
長期借入金	2,662,253	3,617,408
リース債務	4,537,003	5,935,858
資産除去債務	680,274	683,136
株式給付引当金	28,666	59,329
その他	21,258	9,139
固定負債合計	7,929,456	10,304,872
負債合計	17,769,970	20,903,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,378,747	1,478,896
利益剰余金	5,847,035	6,372,974
自己株式	△1,145,475	△1,119,643
株主資本合計	8,337,228	8,989,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,632	133,781
為替換算調整勘定	7,024	11,890
繰延ヘッジ損益	△175	183
その他の包括利益累計額合計	11,482	145,855
非支配株主持分	137,428	186,206
純資産合計	8,486,139	9,321,209
負債純資産合計	26,256,109	30,224,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高	20,622,900	21,826,794
売上原価	15,255,276	16,091,000
売上総利益	5,367,624	5,735,793
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	587	1,084
給料及び手当	1,372,555	1,555,223
賞与引当金繰入額	157,977	163,745
役員賞与引当金繰入額	6,750	4,500
支払手数料	935,541	1,051,952
地代家賃	192,618	212,579
その他	1,608,541	1,862,199
販売費及び一般管理費合計	4,274,570	4,851,285
営業利益	1,093,053	884,507
営業外収益		
受取利息	39	133
受取配当金	3,600	5,040
貸倒引当金戻入額	724	262
暗号資産売却益	8,759	—
業務受託料	14,660	13,348
受取出向料	20,573	15,400
補助金収入	2,613	16,438
受取補償金	—	62,216
その他	17,838	25,861
営業外収益合計	68,810	138,701
営業外費用		
支払利息	154,641	173,679
持分法による投資損失	1,688	3,247
為替差損	19,692	—
支払手数料	8,599	43,295
その他	11,410	38,906
営業外費用合計	196,032	259,129
経常利益	965,830	764,080
特別利益		
固定資産売却益	8,574	5,868
投資有価証券売却益	—	61,318
国庫補助金等収入	—	1,624,819
特別利益合計	8,574	1,692,005
特別損失		
固定資産除却損	13,291	1,483
固定資産圧縮損	—	1,624,819
その他	1,314	114
特別損失合計	14,605	1,626,416
税金等調整前当期純利益	959,799	829,668
法人税、住民税及び事業税	229,108	271,588
法人税等調整額	58,937	△77,152
法人税等合計	288,045	194,436
当期純利益	671,754	635,232
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	5,202	△16,484
親会社株主に帰属する当期純利益	666,551	651,716

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
当期純利益	671,754	635,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	122,186
為替換算調整勘定	2,555	4,865
繰延ヘッジ損益	△175	358
持分法適用会社に対する持分相当額	4,575	6,961
その他の包括利益合計	6,982	134,373
包括利益	678,736	769,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,534	786,089
非支配株主に係る包括利益	5,202	△16,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	△600,029	8,313,203
当期変動額					
剰余金の配当			△109,440		△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益			666,551		666,551
自己株式の取得				△599,961	△599,961
自己株式の処分		12,359		54,516	66,875
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12,359	557,111	△545,445	24,025
当期末残高	2,256,921	1,378,747	5,847,035	△1,145,475	8,337,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30	4,468	—	4,499	132,225	8,449,929
当期変動額						
剰余金の配当						△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益						666,551
自己株式の取得						△599,961
自己株式の処分						66,875
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	2,555	△175	6,982	5,202	12,184
当期変動額合計	4,601	2,555	△175	6,982	5,202	36,210
当期末残高	4,632	7,024	△175	11,482	137,428	8,486,139

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,378,747	5,847,035	△1,145,475	8,337,228
当期変動額					
剰余金の配当			△125,777		△125,777
親会社株主に帰属する当期純利益			651,716		651,716
自己株式の取得				△1,383	△1,383
自己株式の処分		36,369		27,214	63,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63,779			63,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	100,148	525,938	25,831	651,918
当期末残高	2,256,921	1,478,896	6,372,974	△1,119,643	8,989,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,632	7,024	△175	11,482	137,428	8,486,139
当期変動額						
剰余金の配当						△125,777
親会社株主に帰属する当期純利益						651,716
自己株式の取得						△1,383
自己株式の処分						63,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						63,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,148	4,865	358	134,373	48,778	183,151
当期変動額合計	129,148	4,865	358	134,373	48,778	835,070
当期末残高	133,781	11,890	183	145,855	186,206	9,321,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,799	829,668
減価償却費	2,774,760	3,135,503
のれん償却額	14,658	2,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,614	60,376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400	△2,250
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,666	30,662
受取利息及び受取配当金	△3,639	△5,173
支払利息	154,641	173,679
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,830	4,287
固定資産除却損	13,291	1,483
国庫補助金等収入	—	△1,624,819
固定資産圧縮損	—	1,624,819
固定資産売却損益 (△は益)	△8,574	△5,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,318
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△356,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,460	△131,375
売上債権の増減額 (△は増加)	307,770	△848,745
前受金の増減額 (△は減少)	439,754	114,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	162,001	8,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△696,370	△288,711
その他	△62,786	696,155
小計	4,172,125	3,357,899
利息及び配当金の受取額	3,639	5,084
利息の支払額	△154,745	△173,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,599	△305,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963,420	2,884,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498,240	△3,481,799
無形固定資産の取得による支出	△272,099	△136,977
国庫補助金等による収入	—	1,634,371
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△21,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,555	△94,597
敷金及び保証金の回収による収入	356,746	—
その他	△151,979	74,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,129	△2,025,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,396,000	1,053,000
短期借入金の返済による支出	△2,527,000	△955,332
長期借入れによる収入	—	1,664,000
長期借入金の返済による支出	△918,082	△817,818
非支配株主からの払込みによる収入	—	129,041
リース債務の返済による支出	△1,302,251	△1,566,762
セール・アンド・リースバックによる収入	80,358	217,272
割賦債務の返済による支出	△17,605	△7,750
自己株式の取得による支出	△601,282	△1,383
配当金の支払額	△109,509	△125,621
その他	—	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,999,374	△410,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△641,964	447,177
現金及び現金同等物の期首残高	5,452,592	4,810,628
現金及び現金同等物の期末残高	4,810,628	5,257,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Tellus

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社Tellusは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称

BBSakura Networks株式会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社S2iについては清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	234円10銭	255円82銭
1株当たり当期純利益	18円29銭	18円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数273,800株、当連結会計年度期中平均株式数273,972株)を含めております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	666,551	651,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	666,551	651,716
普通株式の期中平均株式数(株)	36,449,485	35,696,618

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である株式会社Tellusに対し、2024年4月1日付で600,000千円の増資払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

当社は、「やりたいこと」を「できる」に変える、という企業理念のもと、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットの創出を目的として、日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」を開発・運用しております。

2024年4月より政府衛星データ関連案件の履行やスターダストプログラム（日本政府による宇宙開発利用加速化戦略プログラム）に基づく活動が本格スタートする予定であるなか、これらを株式会社Tellusにて実施するため、当社の事業の一部を吸収分割させるとともに本増資を行うものであります。

2. 対象会社の概要(増資前)

- ① 商号：株式会社Tellus
- ② 所在地：東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
- ③ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 山崎 秀人
- ④ 事業内容：衛星データプラットフォーム事業
- ⑤ 資本金：10,000千円
- ⑥ 設立年月日：2021年12月1日
- ⑦ 決算日：3月31日
- ⑧ 大株主及び持株比率：さくらインターネット株式会社 100%

3. 増資の内容

- ① 募集株式の数：普通株式60,000株
- ② 募集株式の払込金額：1株につき金10,000円
- ③ 払込日：2024年4月1日
- ④ 増資引受人：さくらインターネット株式会社60,000株
- ⑤ 増資払込後の持株比率：100%

(重要な連結範囲の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)(子会社の増資)」に記載のとおり、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である株式会社Tellusに対し、2024年4月1日付で600,000千円の増資払込を完了いたしました。これにより、従来、重要性が低いため連結範囲に含めていなかった株式会社Tellusは、重要性が増す見込みであるため、翌連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結範囲に含める予定です。

(重要な設備投資)

当社のGPUクラウドサービス第2次投資計画が、経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画に認定されたことを受け、2024年4月19日付取締役会において、当該計画に関わる設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、2023年6月16日付で、GPUクラウドサービスに対する13,000,000千円規模の投資計画について、経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画「次世代に向けた基盤クラウドプログラムの開発に必要な生産基盤の整備」の認定を受けて投資を進めております。

このたび、GPUクラウドサービス第2次投資計画である約100,000,000千円の投資計画について、クラウドプログラム供給確保計画の認定を受けました。

本計画は、2027年度末までに「NVIDIA B200 Tensor コア GPU」をはじめとするGPUを約8,000基購入し、生成AI向けクラウドサービスを拡充するものになります。当社は、AIに関わるコンピューティングリソースを安定供給確保することが、日本のデジタル社会を発展させるために

必要不可欠と考え、今回の投資計画を決定いたしました。

そして、2024年4月19日付取締役会において、本計画100,000,000千円のうち約21,400,000千円について設備投資を行うことを決議しております。

2. 認定されたGPUクラウドサービス第2次投資計画について

- ① 投資予定額 100,000,000千円(予定)
- ② 対象期間 2024年度～2030年度
- ③ 内容 GPUサーバ、ネットワーク機器、データセンター設備等

なお、本認定により投資額の1/2の助成を受ける予定であり、その資金調達に関しては、自己資金、金融機関借入、株式市場からの調達等の様々な手段を現在複合的に検討しております。

3. 設備投資の内容

GPUクラウドサービス第2次投資計画の認定を受け、2024年4月19日付取締役会において決議した設備投資の内容は以下のとおりであります。

- ① 所在地 石狩データセンター(北海道石狩市)
- ② 内容 GPUサーバ及び専用水冷ラック、ネットワーク機器等
- ③ 投資予定額 約21,400,000千円

なお、投資額の1/2の助成を受ける予定です。

4. 設備の納入時期

2024年度～2030年度

5. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2025年3月期の連結業績への影響は精査中ではありますが、中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。